



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 持田 訓
問合せ先責任者（役職名） 取締役
グローバル経営管理統括本部長（氏名） 橋本 巖（TEL）03-5608-7826
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	52,215	4.1	3,156	141.7	3,643	159.1	2,357	134.5
2025年3月期中間期	50,135	6.4	1,306	194.5	1,406	△29.1	1,005	△11.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,695百万円（－％） 2025年3月期中間期 △2,092百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 44.43	円 銭 —
2025年3月期中間期	18.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	185,723	116,630	62.8
2025年3月期	172,915	115,499	66.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 116,630百万円 2025年3月期 115,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	48.00	68.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	124,500	12.1	9,100	27.8	8,900	16.8	6,400	△11.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	53,478,840株	2025年3月期	53,478,840株
2026年3月期中間期	415,798株	2025年3月期	419,711株
2026年3月期中間期	53,060,205株	2025年3月期中間期	53,059,391株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2025年11月10日 (月) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は比較的堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢のさらなる不安定化等の地政学リスクに加えて、米国の輸入関税政策をめぐる動きを受け、先行きに対する不透明な状況が続きました。当第2四半期連結会計期間では、引き続き注視が必要であるものの、各地域の関税への対応も一定の落ち着きを取り戻したことから、当社グループの業績にも改善が見られ、当社グループの売上高は、前年同期比4.1%増加の52,215百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)	当中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)	増減率 (%)
売上高		50,135	52,215	4.1%
内訳	日本	15,469	16,114	4.2%
	北米	3,786	4,484	18.4%
	欧州	10,483	11,281	7.6%
	中華圏	8,538	7,249	△15.1%
	その他地域	11,856	13,086	10.4%

日本市場では、物価上昇の鈍化と安定した雇用環境を背景に個人消費の持ち直しが見られました。また、インバウンド需要は過去最高水準を更新し、内需主導による景気は緩やかな回復基調で推移しています。これを受け、コア事業であるオフセット事業では省エネ性能を高める投資に加え、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続きました。その結果、売上高は前年同期比4.2%増加の16,114百万円となりました。

北米市場では、米国内での関税コストの価格転嫁による影響で個人消費や設備投資の減速が見られました。このような状況下で、カナダ顧客への販売促進強化等により受注を獲得しました。売上高は、証券印刷機の売上高増加が寄与し、前年同期比18.4%増加の4,484百万円となりました。

欧州市場では、トランプ関税の影響で米国向け輸出が鈍化し、物価上昇の継続も加わって景気の減速傾向が見られました。前連結会計年度の大型展示会に起因した受注残高が寄与し、売上高は前年同期比7.6%増加の11,281百万円となりました。

中華圏市場では、米国関税強化の影響や内需不振により景気の減速傾向が見られ、商業印刷の中堅顧客を中心に投資に慎重な姿勢が続きました。これらの影響を受け、売上高は第1四半期連結会計期間に大きく落ち込みましたが、当第2四半期連結会計期間では落ち着きを取り戻し回復が見られ、前年同期比15.1%減少の7,249百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、前年同期は価格改定前の駆け込み需要や証券印刷機の大型受注があり好調でしたが、その影響で前年同期比で受注高が減少しています。売上高は、前連結会計年度の受注の恩恵を受け、前年同期比10.4%増加の13,086百万円となりました。

売上原価率は、前年同期とほぼ同等となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、広告宣伝費、販売手数料が減少したこと等により減少しました。この結果、営業利益は、3,156百万円(前年同期比141.7%増加)となりました。経常利益は、為替差益が計上されたこと等により、3,643百万円(前年同期比159.1%増加)となりました。税金等調整前中間純利益は、4,069百万円(前年同期比130.4%増加)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、2,357百万円(前年同期比134.5%増加)となりました。

当第2四半期連結会計期間の特記事項は、以下に記載のとおりです。

当社グループは、印刷ワークフロー全体の生産性向上を目指し、印刷会社のスマートファクトリー化に向けた取組みを推進しております。その中核システムである「KP-Connect Pro」は、中華圏市場のお客様にも導入が進んでいます。今期は印刷業界に特化したスマートファクトリー4.0ソリューションを提供するIT企業であるジョンエツ社（迅越小秘書科技集団、中国：広州市）とアライアンスを締結し、印刷会社向けスマート製造管理システム「迅越MIS」との連携を実現いたしました。これにより、中華圏市場における印刷ワークフローのさらなる自動化と効率化が可能となり、スマートファクトリーの実現がさらに加速することが期待されます。今後も、印刷業界のお客様の課題解決と価値創出に貢献するソリューションの提供を継続してまいります。

2025年7月にインド・チェンナイで開催された「Print Expo 2025」に、当社グループのKomori India Private Limited（以下、Komori India）が参加しました。Komori Indiaブースでは、説明パネルやモニターを通じて革新的な製品群を紹介し、特設の「Packaging Zone」では様々なパッケージサンプルを展示、業界から高い評価を得ることができました。当社グループはインドの新型機市場でトップシェアを有していますが、今回のイベントにより、南インド地域での認知度をさらに高め、パッケージ・商業・出版各方面のユーザーからの支持を獲得しています。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ12,807百万円増加（7.4%増）し、185,723百万円となりました。資産の主な増加要因は、有価証券の増加7,681百万円、棚卸資産の増加4,964百万円、投資その他の資産の増加1,712百万円等であり、減少要因は、現金及び預金の減少3,384百万円等であります。

（負債及び純資産）

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ11,676百万円増加（20.3%増）し、69,092百万円となりました。負債の主な増加要因は、社債の増加9,000百万円、契約負債の増加3,608百万円、短期借入金の増加944百万円等であり、減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,407百万円、電子記録債務の減少910百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加（1.0%増）し、116,630百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,255百万円等であります。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から4.0ポイント減少し、62.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2026年3月期の連結業績予想は、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,148	44,764
受取手形、売掛金及び契約資産	16,159	15,363
電子記録債権	2,231	2,762
有価証券	11,321	19,003
商品及び製品	21,228	23,301
仕掛品	12,378	15,275
原材料及び貯蔵品	8,885	8,879
その他	3,993	4,693
貸倒引当金	△307	△297
流動資産合計	124,039	133,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,221	8,981
その他(純額)	12,561	13,356
有形固定資産合計	20,782	22,338
無形固定資産		
のれん	1,131	997
その他	1,357	1,325
無形固定資産合計	2,488	2,323
投資その他の資産	25,604	27,316
固定資産合計	48,875	51,977
資産合計	172,915	185,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	6,035
電子記録債務	7,388	6,478
短期借入金	191	1,135
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,110	2,429
契約負債	16,195	19,804
引当金	2,177	2,086
その他	7,658	7,464
流動負債合計	53,163	55,432
固定負債		
社債	-	9,000
長期借入金	114	87
退職給付に係る負債	970	1,142
引当金	24	14
その他	3,143	3,415
固定負債合計	4,252	13,660
負債合計	57,416	69,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	31,306	31,097
自己株式	△380	△377
株主資本合計	105,927	105,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,601	6,856
為替換算調整勘定	2,958	3,206
退職給付に係る調整累計額	1,011	846
その他の包括利益累計額合計	9,571	10,909
純資産合計	115,499	116,630
負債純資産合計	172,915	185,723

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	50,135	52,215
売上原価	32,620	33,202
売上総利益	17,514	19,013
販売費及び一般管理費	16,208	15,856
営業利益	1,306	3,156
営業外収益		
受取利息	118	150
受取配当金	206	221
為替差益	-	146
その他	125	163
営業外収益合計	450	682
営業外費用		
支払利息	63	127
社債発行費	-	51
為替差損	255	-
その他	30	16
営業外費用合計	349	195
経常利益	1,406	3,643
特別利益		
固定資産売却益	206	113
投資有価証券売却益	140	319
その他	16	-
特別利益合計	363	432
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	6
税金等調整前中間純利益	1,766	4,069
法人税、住民税及び事業税	691	2,240
法人税等調整額	69	△528
法人税等合計	760	1,712
中間純利益	1,005	2,357
親会社株主に帰属する中間純利益	1,005	2,357

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,005	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,544	1,255
為替換算調整勘定	△599	248
退職給付に係る調整額	45	△165
その他の包括利益合計	△3,098	1,337
中間包括利益	△2,092	3,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,092	3,695

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。